

全建事発第 095 号

令和 7 年 12 月 10 日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人全国建設業協会

会 長 今 井 雅 則

〔 公 印 省 略 〕

北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表に伴う
工事及び業務に従事する作業員等の安全確保等について

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表を受け、国土交通省直轄工事及び業務に従事する作業員等の安全確保について、国土交通省より別添 1 及び 2 のとおり通知されておりますので、お知らせします。

併せて、各都道府県建設業協会及び会員企業におかれましては、行政機関との緊密な連携を図るとともに、可能な限り被災地域の災害対応策や復旧に取り組んでいただこう、要請（別添 3）がありました。

つきましては、当該通知及び要請の内容についてご理解と適切なご対応をお願いいたしますとともに、貴会会員企業の皆さまに対して周知賜りますよう、お願い申し上げます。

以 上

別紙 国土交通省通知文

別添 1 国土交通省事務連絡

別添 2 国土交通省事務連絡（都道府県及び政令指定都市宛）

別添 3 国土交通省要請文

（担当）事業部 三浦

TEL 03-3551-9396

FAX 03-3555-3218

メール jigyo@zenken-net.or.jp

事 務 連 絡
令和7年12月9日

建設業団体の長 殿

国土交通省 不動産・建設経済局建設業課長

北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表に伴う
工事及び業務に従事する作業員等の安全確保等について（参考）

今般、令和7年12月8日の青森県東方沖を震源とする最大震度6強の地震を受け、気象庁から北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表されました。

（参考）気象庁ホームページ「北海道・三陸沖後発地震注意情報について」

<https://www.jma.go.jp/jma/press/2512/09b/nceq202512090200.html>

これを踏まえ、国土交通省直轄工事及び業務に従事する作業員等の安全確保について、別添1のとおり行うこととしておりますので、お知らせします。

また、各都道府県及び指定都市に対しても別添2のとおり通知しておりますので、お知らせします。

貴職におかれましては、今後の政府からの情報も踏まえつつ、当該内容についてご理解と適切な対応をお願いするとともに、会員、傘下団体等に本事務連絡について周知していただきますようお願いいたします。

以 上

事 務 連 絡
令和7年12月9日

大臣官房官庁営繕部	整備課長	殿
各地方整備局	総務部長	殿
	企画部長	殿
	港湾空港部長	殿
	営繕部長	殿
北海道開発局	事業振興部長	殿
	営繕部長	殿
各地方航空局	総務部長	殿
	空港部長	殿
	保安部長	殿
各航空交通管制部	次長	殿
	総務管理官	殿
国土技術政策総合研究所	総務部長	殿
	企画部長	殿
	管理調整部長	殿
国土地理院	総務部長	殿
	企画部長	殿

国土交通省

大臣官房会計課長
大臣官房技術調査課長
大臣官房公共事業調査室長
大臣官房官庁営繕部計画課長
大臣官房官庁営繕部整備課長
港湾局総務課長
港湾局技術企画課長
航空局予算・管財室長
航空局航空ネットワーク部空港技術課長
航空局交通管制部交通管制企画課長
北海道局予算課長

北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表を踏まえた 工事及び業務に従事する作業員等の安全確保等について

今般、令和7年12月8日の青森県東方沖を震源とする最大震度6強の地震を受け、気象庁から北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表されたことから、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策計画を踏まえ、既契約の工事及び業務（以下「工事等」という。）において、下記のとおり適切に執り行うこと。

○作業員等の安全確保について

土木工事安全施工技術指針、港湾工事安全施工指針及び建築工事安全施工技術指針等に基づき、受注者が適切に作業員等の安全確保が可能な体制の構築に努めるよう指示すること。

○工事等の一時中止措置について

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」での契約済み工事等において、地震の発生の危険にかんがみ、受注者が施工中又は履行中における工事等の一時中止を求める場合、工事請負契約書第 20 条、土木設計業務等委託契約書第 20 条等の規定に基づき、必要があると認めるときは、一時中止措置を行うこと。

以上

事 務 連 絡
令和7年12月9日

各都道府県入札契約担当部局長 殿
各指定都市入札契約担当部局長 殿

国土交通省 不動産・建設経済局建設業課長

北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表に伴う
工事及び業務に従事する作業員等の安全確保等について（参考）

今般、令和7年12月8日の青森県東方沖を震源とする最大震度6強の地震を受け、気象庁から北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表されました。

（参考）気象庁ホームページ「北海道・三陸沖後発地震注意情報について」

<https://www.jma.go.jp/jma/press/2512/09b/nceq202512090200.html>

これを踏まえ、国土交通省直轄工事及び業務に従事する作業員等の安全確保について、別添のとおり行うこととしておりますので、お知らせします。

これを参考に、各都道府県及び指定都市におかれましても、作業員等の安全確保が可能な体制確保や、受注者から工事等の一時中止の求めがあった場合の措置について、今後の政府からの情報も踏まえつつ、適切に対応いただきますようお願いいたします。

なお、各都道府県におかれましては、被災地の状況にも配慮しつつ、貴都道府県内の市区町村（指定都市を除く。）に対しても、周知をお願いします。

以 上

国 不 建 第 1 1 8 号
令和 7 年 1 2 月 9 日

一般社団法人全国建設業協会 会長 殿

国土交通省 不動産・建設経済局長

青森県東方沖を震源とする地震に係る災害応急対策等への協力について（要請）

昨日 8 日、青森県東方沖を震源とする地震が発生し、道路の陥没や水道管の破損等の被害が確認されています。また、気象庁からは本日 2 時に「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発表されています。

今回の地震発生を受け、国土交通省においては、特定災害対策本部を設置し、災害対応に総力を挙げて取り組んでいるところでありますが、災害応急対策や復旧等に向けては、建設機械、資機材の調達や労働力の確保など、建設業界等の皆様の全面的な協力が不可欠であります。

貴団体におかれましては、後発地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まっていることに注意しつつ、行政機関との緊密な連携を図り、可能な限り被災地域の災害応急対策や復旧等に取り組んでいただきますようお願いいたします。

国不建第118号
令和7年12月9日

一般社団法人日本建設業連合会 会長 殿

国土交通省 不動産・建設経済局長

青森県東方沖を震源とする地震に係る災害応急対策等への協力について（要請）

昨日8日、青森県東方沖を震源とする地震が発生し、道路の陥没や水道管の破損等の被害が確認されています。また、気象庁からは本日2時に「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発表されています。

今回の地震発生を受け、国土交通省においては、特定災害対策本部を設置し、災害対応に総力を挙げて取り組んでいるところでありますが、災害応急対策や復旧等に向けては、建設機械、資機材の調達や労働力の確保など、建設業界等の皆様の全面的な協力が不可欠であります。

貴団体におかれましては、後発地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まっていることに注意しつつ、行政機関との緊密な連携を図り、可能な限り被災地域の災害応急対策や復旧等に取り組んでいただきますようお願いいたします。

国 不 建 第 1 1 8 号
令和 7 年 1 2 月 9 日

一般社団法人日本道路建設業協会 会長 殿

国土交通省 不動産・建設経済局長

青森県東方沖を震源とする地震に係る災害応急対策等への協力について（要請）

昨日 8 日、青森県東方沖を震源とする地震が発生し、道路の陥没や水道管の破損等の被害が確認されています。また、気象庁からは本日 2 時に「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発表されています。

今回の地震発生を受け、国土交通省においては、特定災害対策本部を設置し、災害対応に総力を挙げて取り組んでいるところでありますが、災害応急対策や復旧等に向けては、建設機械、資機材の調達や労働力の確保など、建設業界等の皆様の全面的な協力が不可欠であります。

貴団体におかれましては、後発地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まっていることに注意しつつ、行政機関との緊密な連携を図り、可能な限り被災地域の災害応急対策や復旧等に取り組んでいただきますようお願いいたします。

国 不 建 第 1 1 8 号
令和 7 年 1 2 月 9 日

一般社団法人全国中小建設業協会 会長 殿

国土交通省 不動産・建設経済局長

青森県東方沖を震源とする地震に係る災害応急対策等への協力について（要請）

昨日 8 日、青森県東方沖を震源とする地震が発生し、道路の陥没や水道管の破損等の被害が確認されています。また、気象庁からは本日 2 時に「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発表されています。

今回の地震発生を受け、国土交通省においては、特定災害対策本部を設置し、災害対応に総力を挙げて取り組んでいるところでありますが、災害応急対策や復旧等に向けては、建設機械、資機材の調達や労働力の確保など、建設業界等の皆様の全面的な協力が不可欠であります。

貴団体におかれましては、後発地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まっていることに注意しつつ、行政機関との緊密な連携を図り、可能な限り被災地域の災害応急対策や復旧等に取り組んでいただきますようお願いいたします。

国 不 建 第 1 1 8 号
令和 7 年 1 2 月 9 日

一般社団法人全国建設産業団体連合会 会長 殿

国土交通省 不動産・建設経済局長

青森県東方沖を震源とする地震に係る災害応急対策等への協力について（要請）

昨日 8 日、青森県東方沖を震源とする地震が発生し、道路の陥没や水道管の破損等の被害が確認されています。また、気象庁からは本日 2 時に「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発表されています。

今回の地震発生を受け、国土交通省においては、特定災害対策本部を設置し、災害対応に総力を挙げて取り組んでいるところでありますが、災害応急対策や復旧等に向けては、建設機械、資機材の調達や労働力の確保など、建設業界等の皆様の全面的な協力が不可欠であります。

貴団体におかれましては、後発地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まっていることに注意しつつ、行政機関との緊密な連携を図り、可能な限り被災地域の災害応急対策や復旧等に取り組んでいただきますようお願いいたします。

国 不 建 第 1 1 8 号
令和 7 年 1 2 月 9 日

一般社団法人日本建設業経営協会 会長 殿

国土交通省 不動産・建設経済局長

青森県東方沖を震源とする地震に係る災害応急対策等への協力について（要請）

昨日 8 日、青森県東方沖を震源とする地震が発生し、道路の陥没や水道管の破損等の被害が確認されています。また、気象庁からは本日 2 時に「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発表されています。

今回の地震発生を受け、国土交通省においては、特定災害対策本部を設置し、災害対応に総力を挙げて取り組んでいるところでありますが、災害応急対策や復旧等に向けては、建設機械、資機材の調達や労働力の確保など、建設業界等の皆様の全面的な協力が不可欠であります。

貴団体におかれましては、後発地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まっていることに注意しつつ、行政機関との緊密な連携を図り、可能な限り被災地域の災害応急対策や復旧等に取り組んでいただきますようお願いいたします。